

第41期 決算公告

貸借対照表

平成21年3月31日 現在

株式会社佐賀県農協共済福祉事業社

単位:円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	298,839,000	【流動負債】	67,910,902
現金及び預金	230,513,478	買掛金	8,557,699
代理店預金	42,755,044	未払金(その他)	2,330,493
定期預金(3ヶ月超)	10,000,000	未払法人税等	4,944,600
売掛金	4,357,358	未払消費税等	1,971,200
クーポン	7,018,066	代理店勘定(損害)	42,755,044
商品	77,222	預り入湯税	219,750
原材料及び貯蔵品	1,448,601	預り金	2,675,105
前払い費用	296,620	商品券	476,300
繰延税金資産(流動)	1,939,611	仮受金	298,600
未収収益	617,000	賞与引当金	3,682,111
貸倒引当金(流動)	184,000	【引当金等】	39,919,497
		退職給付引当金	38,162,497
【固定資産】	22,669,026	役員退職慰労引当金	1,757,000
(有形固定資産)	5,421,383	負債の部合計	107,830,399
車両運搬具	16,457,682		
減価償却累計額(車両)	15,773,389		
工具器具備品	31,223,174	純資産の部	
減価償却累計額(工具)	26,486,084	【株主資本】	213,677,627
(無形固定資産)	310,568	【資本金】	60,000,000
その他無形固定資産	310,568	【利益剰余金】	153,677,627
(投資その他の資産)	16,937,075	(その他利益剰余金)	(153,677,627)
出資金(組合)	360,000	目的積立金	50,000,000
出資金(その他)	2,500	別途積立金	81,000,000
繰延税金資産(固定)	16,574,575	繰越利益剰余金	22,677,627
		純資産の部合計	213,677,627
資産の部合計	321,508,026	負債・純資産の部合計	321,508,026

1. 税効果会計及び減損会計を適用

個別注記表

株式会社 佐賀県農協共済福祉事業社

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価の方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
料理飲料材料	最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年4月1日以降取得資産

法人税法に定める定率法。

平成19年3月31日以前取得資産

法人税法に定める旧定率法。

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

社員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる、期末会社都合退職金支給額を計上しています。

(3) 役員退任慰労金引当金

役員に対する退職慰労金に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税については税抜経理方式によっています

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

5. 会計処理の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)の導入に伴ない当年度より同会計基準を適用しておりますが、これによる影響額はありません。

. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数

普通株式 60,000株

2. 当期純利益 17,350,006円